

[役員名簿]

令和6年6月12日現在

役 職 名	法 人 名	氏 名	役 職 名	法 人 名	氏 名
会 長	㈱十八親和銀行	森 拓 二 郎	理 事	㈱長崎新聞社	徳 永 英 彦
筆頭副会長	㈱カステラ本家 福砂屋	殿 村 育 生	〃	長崎杉本工業㈱	原 田 政 和
副 会 長	㈱チョープロ	荒 木 健 治	〃	長崎放送㈱	東 晋
〃	安達㈱	安 達 健太郎	〃	㈱永田会計	永 田 吉 朗
〃	㈱文明堂総本店	中 川 安 英	〃	中村倉庫㈱	中 村 重 遠
〃	九州北部税理士会長崎支部	野 崎 地 平	〃	㈱日東建設	大 田 光 敏
理 事	アダチ産業㈱	前 田 恭 宏	〃	日本紙工印刷㈱	松 山 賢二郎
〃	㈱イシマル	石 丸 利 行	〃	野母商船㈱	村 木 昭一郎
〃	㈱インテックス	内 田 信 吾	〃	(医)博和会 愛宕病院	宇 宿 慶 一
〃	(有)栄光式典社	西 村 勇 二	〃	㈱浜屋百貨店	栗 山 次 郎
〃	㈱エステイズ企画	米 濱 誠 二	〃	平坂製菓㈱	平 坂 治 子
〃	㈱MKT	山 口 宏 二	〃	㈱フジオカ	藤 岡 秀 則
〃	㈱大川商店	大 川 浩 司	〃	不動技研工業㈱	濱 本 浩 邦
〃	扇精光ホールディングス㈱	池 田 久美子	〃	松藤商事㈱	松 藤 章 喜
〃	㈱小野原本店	小野原 善一郎	〃	(税)松本総合会計	松 本 信 幸
〃	川添硝子㈱	川 添 研 太	〃	(有)明星タクシー	川 原 強
〃	㈱西海建設	寺 澤 孝 憲	〃	武藤建設㈱	武 藤 剛
〃	崎永海運㈱	崎 永 麻実子	〃	ヤナセ産業㈱	梁 瀬 正 輝
〃	シンセイテクノス㈱	松 尾 博 之	〃	(有)山崎マーク	山 崎 善 仁
〃	㈱鈴木商店	鈴 木 茂 之	〃	山田屋石油㈱	山 田 浩一朗
〃	鈴木服装㈱	鈴 木 元	〃	㈱ヤマックス	山 田 吉 盛
〃	製缶陸運㈱	塚 本 敏	〃	山電㈱	山 田 晃
〃	㈱ぜに屋本店	藤 本 伸	〃	(有)吉宗	吉 田 宗 由
〃	チョーコー醤油㈱	西 英一郎	〃	㈱ライフコンパス	山 口 房 子
〃	㈱テレビ長崎	大 澤 徹 也	〃	ラッキー自動車㈱	寺 岡 和 之
〃	㈱トーワ	藤 本 陽一郎	〃	㈱りぼん	大 原 万里亜
〃	トヨタカローラ長崎㈱	藤 岡 良 規	〃	㈱龍井 寶來軒	松 尾 慶 子
〃	長崎魚市㈱	三 瀬 哲 也	監 事	長崎船舶装備㈱	秋 吉 和 隆
〃	(医)長崎記念病院	福 井 洋一郎	〃	㈱梅月堂	本 田 時 夫
〃	長崎自動車㈱	森 田 誠	〃	九州北部税理士会長崎支部	石 橋 文

※全員非常勤

[青年部会役員名簿]

令和6年5月13日現在

役 職	法 人 名	氏 名
部 会 長	崎永海運(株)	崎 永 麻実子
直前部会長	(株)エステイズ企画	米 濱 誠 二
副 部 会 長	シンセイテクノス(株)	松 尾 博 之
〃	武藤建設(株)	武 藤 剛
〃	(株)小野原本店	小野原 善一郎
理 事	(株)スターライト	城 竜 次
〃	(有)アキヤマ住工	穠 山 大 輔
〃	(株)プレスアート	桐 野 克 哉
〃	(株)稲佐山観光ホテル	小 林 央 幸
〃	T-LIFEパートナーズ(株)長崎支店	松 竹 伸 明
〃	九州ビルド(株)	田 雑 孝 史
〃	(有)田中リビング	田 中 亮 司
〃	(株)日工	篠 崎 良 介
〃	(医)社団 田島整形外科・外科・クリニック	田 島 敏 嗣
〃	(株)ヌリケン・プラス	萩 岡 幸 洋
〃	(株)みろく屋	山 下 大 作
〃	(株)ライフプラザパートナーズ長崎FA営業部	土 井 あかり
〃	(株)平安閣	柿 川 尚 孝
〃	(株)倫風館	西 久 晴
〃	大同生命保険(株)長崎支社	松 本 いづみ
〃	(有)コンドウ壁装	近 藤 力 丸
〃	(有)中江工業	中 江 豊 勝
〃	(株)トラスティテクノ橋本	橋 本 幹 也

※全員非常勤

[女性部会役員名簿]

令和6年5月15日現在

役 職	法 人 名	氏 名
部 会 長	扇精光ホールディングス (株)	池 田 久美子
直前部会長	(有) 吉 宗	吉 田 多美子
副 部 会 長	平坂製薬 (株)	平 坂 治 子
〃	(株) ライフコンパス	山 口 房 子
〃	(株) りぼん	大 原 万里亜
〃	(株) 龍井 寶來軒	松 尾 慶 子
理 事	(株) 井 石	井 石 八千代
〃	(株) 九州広告	竹 部 麻衣子
〃	(株) サンミシェル	萩 田 智 美
〃	日光タクシー (株)	四 元 聡 子

※全員非常勤

令和 5 年度事業報告書

(令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで)

I. 概 況

社会経済活動に大きな影響を与えた新型コロナウイルス感染症は、完全に収束したとは言えないまでも、昨年度はより落ち着きを取り戻してきました。令和 5 年度につきましては、前年度とは変わりほぼ制約を受けることなく、法人会の会議運営、事業運営、講師を招いての講演会開催等を行うことができました。コロナ禍が徐々に収まっていく中では、ウィズコロナ・アフターコロナ対策を踏まえながらの社会活動が大きな課題となっていました。当会におきましても、これまで通り安全面にも配慮した定時総会・理事会の開催をはじめ、会場での実開催とWEBを併用したハイブリッド型での各種の研修会、説明会、講演会等を着実に実施してきております。

このような状況下での令和 5 年度の主な活動としましては、将来を担う子供たちを対象とした女性部会が担当する「税に関する絵はがきコンクール」、青年部会が担当する「租税教室」はいずれも、税務当局、教育委員会、学校関係者等皆様のご支援、ご理解により計画通り実施出来ております。また、各種研修会等におきましても、長崎税務署、九州北部税理士会長崎支部から講師を派遣していただき、年度計画通り開催できました。そのほか、オンラインセミナー等時代に応じた方式で、実講義型以外の方策を取入れ会員ニーズに即した研修体制等を構築してきました。

今後は引続き安全対策に配慮しながら、法人会は、その大半を占める中小企業の繁栄なくして日本経済の再生はあり得ないとの観点から、事業継続に向けての提言活動や有益な情報の収集・周知活動を行っていくこととしております。

当会としても全国法人会総連合や政府が公表する税制支援措置等を含めた緊急対策等に関する資料送付、ホームページ等の活用による情報発信等、法人会としての使命を果たすべく努力してまいります。皆様のなお一層のご支援、ご協力をお願い致します。

Ⅱ. 主な事業報告

公益目的事業

1. 税知識の普及を目的とする事業

(1) 新設法人説明会

長崎税務署管内に新たに設立された全法人を対象に、税務上必要な申請・届出等の手続きをはじめ、事業の開始に際しての法人税法上の留意点等についての理解を促すことを目的として実施した。実施回数2回、参加者数67名、講師は長崎税務署担当官、詳細は事業実施状況書のとおり。

(2) 税務研修会（3回シリーズ）

長崎税務署管内の全法人を対象に、簿記の仕組みから決算書作成までの一連の流れを習得することを目的として開催した。実施回数3回、参加者数合計99名、講師は小疇 覚税理士、詳細は事業実施状況書のとおり。

(3) 税務研修会（8回シリーズ）

長崎税務署管内の全法人を対象に、法人税の基本的な仕組みや考え方を学習し、法人税額の計算の基礎を習得することを目的として開催した。実施回数8回、参加者数合計279名、講師は黒板 直人税理士、詳細は事業実施状況書のとおり。

(4) 税務研修会（4回シリーズ）

長崎税務署管内の全法人を対象に、消費税の基本的な仕組みや考え方を理解することを目的として開催した。実施回数4回、参加者数合計193名、講師は平川 吉輝税理士、詳細は事業実施状況書のとおり。

(5) 税制改正研修会

長崎税務署管内の全法人を対象に、当該年度の税制改正事項等についての留意点等を説明し、適正な会社経営と税務申告が行われることを目的として開催した。実施回数1回、参加者数37名、講師は小山 翔税理士、詳細は事業実施状況書のとおり。

(6) 決算期法人税等説明会

該当する決算期の長崎税務署管内の全法人を対象に、税制改正事項等決算手続きを行うに当たっての留意点等を説明し、適正な法人税等の申告が行われることを目的として実施した。実施回数4回、参加者数合計90名、講師は長崎税務署担当官、詳細は事業実施状況書のとおり。

(7) 税の啓発用書籍・冊子等の配布

長崎税務署管内の全法人を対象に税知識の普及推進を図ることを目的として実施した。詳細は事業実施状況書のとおり。

(8) 女性部会税務研修会

長崎税務署管内法人の女性経営者を対象に、「税金よもやま話～知って得する税金の話～」をテーマに、長崎税務署長である尼崎 和朗氏を講師に招き実施した。実施回数1回、参加者数15名、詳細は事業実施状況書のとおり。

(9) 青年部会租税教室

当会青年部会が租税教育推進協議会及び学校側と協議の上、国税庁作成の租税教育用ビデオ等を教材として児童に身近な事例を解説し、税の大切さを感じてもらうことを目的として実施した。実施校数9校、参加児童数415名、詳細は事業実施状況書のとおり。

2. 納税意識の高揚を目的とする事業

(1) 「税を考える週間」資料の街頭配布等の広報活動

毎年11月「税を考える週間」行事の一環として、税についての理解と意識啓発を促すことを目的として実施した。参加者数15名、詳細は事業実施状況書のとおり。

(2) 「税を考える週間」公開講演会

毎年11月に実施している「税を考える週間」行事の一環として、納税意識の高揚と地元住民の方々に対する社会貢献を目的として「未来を見る力～監督としての準備とシミュレーション～」をテーマに、福岡ソフトバンクホークス前監督 工藤 公康氏を講師に招き実施した。なお本年は九州北部税理士会長崎支部50周年記念へ共催し、参加者数は365名、詳細は事業実施状況書のとおり。

(3) 女性部会主催絵はがきコンクール

「税を考える週間」行事の一環として、長崎税務署管内の小学生を対象にして、「税」をテーマに絵はがきの応募を行い審査・表彰を実施した。応募校数35校、応募総数936通。

(4) ホームページ・広報紙による税関連情報の発信

ホームページでは各種研修会、講習会、講演会、セミナー等の開催要領を掲載するとともに、リンク集を利用して適宜必要な税に関する情報を提供した。広報紙「いしだたみ」では長崎税務署提供の国税に関する情報、改正事項をはじめ編集委員の取材による地域に密着した社会情報・企業情報等の掲載を積極的に図った。年4回発行、総発行部数14,600部、詳細は事業実施状況書のとおり。

3. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

(1) 税制改正要望運動

毎年税制改正についてのアンケートを会員等に行い、その意見・要望をもとに税制改正要望を取りまとめた上で県連、全法連と連携して、国会、地方自治体、地方議会に提言を行った。詳細は事業実施状況書のとおり。

(2) 全国大会

全国の経営者が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに議論を行った。開催日 令和5年10月18日、参加者数6名、会場は群馬県高崎市高崎芸術劇場、詳細は事業実施状況書のとおり。

(3) 全国青年の集い

全国の青年経営者が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに議論を行った。開催日 令和5年11月9～10日、参加者数11名、会場は山形市やまぎん県民ホール、詳細は事業実施状況書のとおり。

(4) 全国女性フォーラム

全国の女性経営者が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに議論を行った。開催日 令和5年4月13日、参加者数4名、会場は松山市アイテムえひめ、詳細は事業実施状況書のとおり。

4. 地域企業の健全な発展に資する事業

(1) 経営関連のセミナー等の開催

長崎税務署管内の青年経営者、従業員及び地元住民を対象に、会計、経営、労務、法務等必要なテーマを選定し、実施回数8回、参加者総数400名で、地域企業の健全な発展を目的として実施した。詳細は事業実施状況書のとおり。

5. 地域社会への貢献を目的とする事業

(1) 総会記念公開講演会

長崎税務署管内の地元住民を対象に、「ウクライナ情勢における日本経済と中小企業の経営戦略」をテーマにBRICs経済研究所代表、経済評論家 門倉 貴史氏を講師に招き、定時総会終了後実施した。実施回数1回、参加者数227名、詳細は事業実施状況書のとおり。

(2) 文化セミナー等の開催

長崎税務署管内の女性経営者、従業員及び地元住民を対象に、「地域の資源で地域の課題を解決する」をテーマに一般社団法人 ひとり親家庭福祉会ながさき 事務局長 山本 倫子氏を講師に招き、さまざまな地域社会の問題へ関心を高めていくこと等を目的として実施した。実施回数1回、参加者数17名、詳細は事業実施状況書のとおり。

また、インターネットを利用し、経営支援情報や環境、健康、カルチャーなどを広く配信するインターネットセミナーを実施した。年間アクセス数は10,997であった。

(3) 青年部会主催公開記念講演会

長崎税務署管内の地元住民を対象に、「人生100年時代、一生元気で生きるために」をテーマにタレント、温活指導士 麻木 久仁子氏を講師に招き、公開講演会を実施した。実施回数1回、参加者数135名、詳細は事業実施状況書のとおり。

(4) 青年部会社会貢献活動

地域とともに歩み、地域に密着した社会貢献活動を実施することを目的として、社会貢献・租税教育事業「LET's GO 社会科見学・陸上自衛隊おおむら」を開催した。参加者数53名、詳細は事業実施状況書のとおり。

(5) 長崎いのちの電話その他の社会福祉等事業団体の支援

地域に密着した活動を通じて更に広く社会への貢献を目指すことを目的として、毎年継続実施している「長崎いのちの電話」への支援を行った。日本赤十字社を通じて、令和6年能登半島地震災害義援金の寄付を行った。詳細は事業実施状況書のとおり。

収益事業

(会員の企業保全に資する事業及び関連他団体からの事務受託)

1. 貸倒保証制度（取引信用保険）の普及推進を行った。
2. 関連する他団体からの事務受託等を行った。

その他の事業（相互扶助等事業）

(会員の福利厚生等に資する事業及び会員の交流に資するための事業)

1. 経営者大型総合保障制度の普及推進を図った。
2. ビジネスガードの普及推進を図った。
3. がん保険制度の普及推進を図った。
4. 各種会合に付随する懇談会を実施した。
5. 女性部会親睦旅行事業
女性部会事業の一環として、佐世保法人会女性部会を訪問し、交流会を実施した。

附 属 明 細 書

事 業 実 施 状 況

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

I 組織関係

1. 会員の増減

期首会員数	期 間 中 の 異 動				期末会員数	備 考
	入 会	退 会	資格喪失	差 引		
3,571	48	96	10	△ 58	3,513	

2. 期末会員数の推移

年 月	所管法人数	会員数	加入率%	年 月	所管法人数	会員数	加入率%
昭和44年11月	3,659	73	2.0	平成9年3月	9,026	6,582	72.9
45年3月	3,659	233	6.4	10年3月	9,173	6,687	72.9
46年3月	3,863	716	18.5	11年3月	9,296	6,697	72.0
47年3月	4,059	812	20.0	12年3月	9,250	6,583	71.2
48年3月	4,260	1,622	38.1	13年3月	9,387	6,437	68.6
49年3月	4,526	1,662	36.7	14年3月	9,577	6,322	66.0
50年3月	4,836	2,004	41.4	15年3月	9,676	6,330	65.4
51年3月	5,078	2,112	41.6	16年3月	9,613	6,319	65.7
52年3月	5,149	2,755	53.5	17年3月	9,619	6,184	64.3
53年3月	5,350	3,051	57.0	18年3月	9,422	5,769	61.2
54年3月	5,545	3,069	55.3	19年3月	9,319	5,628	60.4
55年3月	5,772	3,066	53.1	20年3月	9,316	5,353	57.5
56年3月	5,923	3,077	52.1	21年3月	9,219	5,142	55.8
57年3月	6,186	3,244	52.4	22年3月	9,114	5,009	55.0
58年3月	6,355	3,699	58.2	23年3月	8,941	4,488	50.2
59年3月	6,603	3,875	58.7	24年3月	8,996	4,316	48.0
60年3月	7,058	4,277	60.6	25年3月	8,982	4,155	46.3
61年3月	7,234	4,347	60.1	26年3月	8,351	4,057	48.6
62年3月	7,478	4,750	63.5	27年3月	9,093	3,987	43.8
63年3月	7,138	4,969	69.6	28年3月	9,239	4,029	43.6
平成1年3月	7,420	5,159	69.5	29年3月	9,308	3,918	42.1
2年3月	7,699	5,539	71.9	30年3月	9,423	3,838	40.7
3年3月	8,134	5,928	72.9	31年3月	9,395	3,789	40.3
4年3月	8,437	6,317	74.9	令和2年3月	9,396	3,778	40.2
5年3月	8,657	6,675	77.1	3年3月	9,447	3,668	38.8
6年3月	8,810	6,325	71.7	4年3月	9,544	3,649	38.2
7年3月	8,986	6,440	71.7	5年3月	9,572	3,571	37.3
8年3月	9,118	6,506	71.3	6年3月	9,627	3,513	36.5

3. 会員増強

(1) 会議の開催状況

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	主 要 議 題 等
令和 5 年 8 月 22 日	13	第 1 回組織委員会	令和 4 年度会員増強実績 令和 5 年度会員増強計画について 他
9 月 6 日	57	会員増強・福利厚生 合同決起大会	令和 5 年度会員増強運動について 他
10 月 16 日 6 年 1 月 22 日	19 24	九州北部税理士会長崎支部 役員会	税理士会会員へ取入依頼
5 年 11 月 21 日	178	九州北部税理士会長崎支部 「会員通信」	
11 月 8 日	9	第 2 回組織委員会	令和 5 年度会員増強運動について 他
6 年 3 月 18 日	9	第 3 回組織委員会	令和 5 年度会員増強運動の結果見込み 令和 6 年度会員増強運動方針につ いて 他

(2) 会員増強運動の実績

期 間	加 入 目 標 数	実 績							6 年 3 月 末
		役 員	組 織 委 員 会	青 年・女 性 部 会	税 理 士 会	保 険 3 社	そ の 他	合 計	
令和 5 年 4 月 ～ 6 年 3 月	138 社	21	1	4	4	16	2	48	所管法人数 9,627 社 会 員 数 3,513 社 加 入 率 36.5%

(3) 青年・女性部会会員数

部 会 \ 項 目	5 年 3 月 31 日	加入数	退会数	6 年 3 月 31 日 現在
青 年 部 会	82名	5名	16名 (うち卒業生11名)	71名
女 性 部 会	39名	1名	3名	41名

4. 福利厚生制度の普及

(1) 会議の開催状況

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	主 要 議 題 等
令和 5 年 4 月 11 日	20	第 1 回厚生委員会	「全法連第 2 回厚生委員会」報告、 保険協力会社の 3 社の推進状況報告 他
9 月 13 日	19	第 2 回厚生委員会	「全法連第 1 回厚生委員会」報告、 保険協力会社の 3 社の推進状況報告 他

Ⅱ 研修関係

1. 新設法人説明会

開催月日	テ　　ー　　マ	参加人員	講　　師
令和 5年4月21日	新設法人に対する税務に関する説明会	34	長崎税務署担当官
12月7日	新設法人に対する税務に関する説明会	33	
合　　計		67	

2. 税務研修会

(1) 税務研修会（3回シリーズ）

回	開催月日	テ　　ー　　マ	参加人員	講　　師
1	令和 5年7月5日	会計とはなにか	33	小　　嶋　　覚　税理士
2	11日	決算書の作り方	33	
3	19日	決算書の見方	33	
	合　　計		99	

(2) 税務研修会（8回シリーズ）

回	開催月日	テ　　ー　　マ	参加人員	講　　師
1	令和 5年7月26日	法人税の仕組み(1)	44	黒　　板　　直　人　税理士
2	8月2日	法人税の仕組み(2)	41	
3	9日	加算と減算	中止	
4	21日	減価償却	40	
5	30日	役員賞与	42	
6	9月6日	交際費	33	
7	12日	寄附金	39	
8	20日	法人税の計算	40	
	合　　計		279	

(3) 税務研修会（４回シリーズ）

回	開催月日	テ　　ー　　マ	参加人員	講　　師
1	令和 5年9月27日	消費税のあらまし・取引分類(1)	49	平川　吉輝 税理士
2	10月11日	取引分類(2)・納税義務	50	
3	20日	インボイス制度など	45	
4	25日	納付税額の計算	49	
合　　計			193	

4. 税制改正研修会

開催月日	テ　　ー　　マ	参加人員	講　　師
令和 5年7月21日	令和5年度税制改正のあらまし	37	小山　　翔 税理士

5. 決算期法人税等説明会

開催月日	決 算 期	テ マ	参加人員	講 師
令和 5年4月18日	4・5・6月	1. 法人税関係法令の改定 2. 消 費 税 3. 源泉所得税 4. 印 紙 税 5. そ の 他	21	長崎税務署担当官
6月21日	7・8・9月		24	
10月12日	10・11・12月		12	
6年1月10日	1・2・3月		9	
11日			24	
合 計	5 回		90	

6. インターネットセミナー研修

年間アクセス件数　　2,133件

7. 経営関連セミナー

開催月日	参加人員	テ　　マ	講　　師
令和 5年11月21日	194	令和5年分 年末調整説明会 (リアル110名、オンライン84名)	長崎税務署、長崎市役所 担 当 職 員
12月11日	42	サイバーリスク・ネット犯罪の 手口と対策	(一社)日本刑事技術協会 上席コンサルタント サイバー犯罪・薬物銃器犯罪専門家 森 雅 人 氏
6年2月5日	52	税制改正について	長崎税務署審理専門 平 木 昌 興 氏
2月6日	23	インボイス制度について	長崎税務署連絡調整官 森 田 一 也 氏
2月26日	35	インボイス制度について	長崎税務署連絡調整官 森 田 一 也 氏
3月22日	54	インボイス制度について	長崎税務署連絡調整官 森 田 一 也 氏
合　　計	400		

8. 研修参加率

	参 加 人 員	参 加 率
令和5年度	3,045名	86.7%
実 講 義 型 インターネットセミナー等	1,979名 1,066名	インターネットセミナー等 はアクセス数×0.5をカウン トする。

Ⅲ 講演会

開催月日	参加人員	テ　　マ	講　　師
令和 5年6月7日	227	ウクライナ情勢における日本経済と 中小企業の経営戦略	BRICs経済研究所代表 経済評論家 門　倉　貴　史　氏
11月15日	365	九州北部税理士会長崎支部50周年記念(共催) 未来を見る力 ～監督としての準備とシミュレーション～	福岡ソフトバンクホークス 前監督 工　藤　公　康　氏

Ⅳ 税制関係(税制改正要望活動)

陳　情　日	要　望　活　動　先	要　望　方　法
令和 5年11月10日	長崎市議会議長	令和6年度 税制改正要望書　持参
18日	国会議員(長崎1区)	
12月4日	長崎市長	

Ⅴ 社会貢献活動

1. 税の啓発活動

イ) 税の啓発用マンガ本配布……………学校関係での配布

ロ) 租税教育

- (1) 長崎税務署主催の管内小中高生に対する租税教室へ「税の啓発用マンガ本・メモノート」等寄贈(後援)
- (2) 長崎税務署と共催し諏訪小、大園小、晴海台小、深堀小、古賀小、西山台小、日見小、横尾小、虹が丘小の9校を対象としてビデオ「マリンとヤマト 不思議な日曜日」(小学校用)を上映し租税教室実施(青年部会)
- (3) 長崎税務署管内の小学校高学年を対象に「税に関する絵はがきコンクール」を実施し、入賞作品を浜屋百貨店ステップギャラリー及び長崎市役所19階ギャラリーウォールにて展示(女性部会)

2. 社会貢献活動

開催月日	参加人員	テ　　ー　　マ
令和 5年11月13日	15	(女性部会) 「税を考える週間」税に関する資料等の街頭配布
6年2月15日	2	社会福祉法人「長崎いのちの電話」への助成金寄贈
2月6日	－	日本赤十字社を通じて令和6年能登半島地震災害義援金へ

Ⅵ 広報関係

1. 広報紙の発行

発行月日	発行番号	発行部数	主 な 内 容 (敬称略)	配 付 先
令和5年 4月1日	170号	3,600部	V・ファーレン長崎への想い 株式会社V・ファーレン長崎 取締役 兼 CRO(クラブリレーションズオフィサー) －高木 琢也－ シリーズ「よそもん」による長崎再考 「旅は食なり！」 九州旅客鉄道株式会社 執行役員長崎支社長 －田中 渉－ 長崎の歌あれこれ＜その33＞ 長崎歌謡史研究家 －宮川 密義－ 会社紹介 －株式会社 トーワー 代表取締役社長 －藤本陽一郎－ 長崎法人会からのお知らせ 税務広報 税務研修会のご案内 公開講演会・租税教室開催・協会けんぽ	会 員 福岡国税局 長崎税務署 長崎県総務部税務課 長崎県長崎振興局税務部 長崎市理財部市民税課 全 法 連 県 内 法 人 会 福 利 厚 生 制 度 保険協力会社3社 長崎県立長崎図書館 長崎市立長崎図書館 長 崎 県 美 術 館 長 崎 自 動 車 (株) 長崎電気軌道(株)
令和5年 8月1日	171号	3,600部	第12回定時総会 第12回定時総会記念公開講演会 功労者表彰・感謝状贈呈 貸借対照表 正味財産増減計算書 令和5年度 事業計画書 令和5年度 収支予算書 公益社団法人 長崎法人会 顧問・相談役 令和5年度 役員名簿 令和5年度 委員会役員名簿 令和5年度 青年部会役員名簿 令和5年度 女性部会役員名簿 青年部会 第12回 定時連絡協議会	同前述

発行月日	発行番号	発行部数	主 な 内 容 (敬称略)	配 付 先
			令和5年度 国税局長表彰・税務署長表彰・ 感謝状の受賞に輝く 「税を考える週間」公開講演会 特別寄稿 令和6年の長崎県経済の展望 - 「失われた30年」からの 脱却の元年に - 日本銀行 長崎支店長 - 黒住 卓司 - 長崎駅周辺のまちづくり ～現在の整備状況～ 長崎市まちづくり部長崎駅周辺整備室 室長 - 松尾 英幸 - 賑わうまちづくりのために必要なもの ～長崎駅周辺開発を起爆剤に～ J R 長崎シティ - 赤木 征二 - 第14回「税に関する絵はがきコンクール」 税に関する作文 長崎税務署からのお知らせ 令和5年度「税を考える週間」 第39回法人会全国大会 群馬大会 第37回法人会全国青年の集い 山形大会 令和6年度 税制改正に関する提言活動実施 令和6年度 税制改正スローガン	

2. 諸資料の配付

資 料 名	配付月	配 付 先
ほうじん（全法連情報誌）	年 4 回	} 全会員
いしだたみ（（公社）長崎法人会広報紙）	年 4 回	
会員手帳	随 時	新規加入会員
会社税務のてびき（令和 5 年版）	} 実施月 〔 4 月 6 月 10 月 1 月 〕	} 決算期法人税等説明会 参加者
会社の決算・申告の実務（令和 5 年度）		
税制改正のあらまし（令和 5 年度）		
印紙税の手引き（令和 5 年 5 月現在）		
法人税入門の入門（令和 5 年版）	令和 5 年 7 月	税務研修会（8 回シリーズ）参加者
税制改正のあらまし（令和 5 年度版）	令和 5 年 8 月	} 全会員
会社取引をめぐる税務 Q & A（令和 5 年度版）	令和 5 年 10 月	
源泉所得税実務のポイント（令和 5 年度版）	令和 5 年 10 月	
会社の決算・申告の実務（令和 5 年度）	令和 5 年 10 月	

Ⅶ 厚生関係

福利厚生制度加入状況（令和 6 年 3 月末現在）

福利厚生制度推進協力会社	保 険 種 類	会 員 数	加 入 数	加 入 率
大同生命保険株式会社	大 型 保 障 制 度	3,513 社	988 社	28.1 %
A I G 損害保険株式会社	ビジネスガード	3,513 社	639 社	18.2 %
アフラック	がん 保 険 制 度	3,513 社	496 社	14.1 %

Ⅷ 青年部会・女性部会関係

1. 青年部会の活動

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	内 容 ・ 講 師
令和 5年10月26日	43	長優会・青年・女性部会 合同研修会	「税務行政の現状と将来像 ～5万6千人の力～」 長崎税務署長 尼崎 和朗 氏
11月9日 ～10日	11	全国青年の集い (山形大会)	大会式典・記念講演会
12月11日	42	公開経営関連セミナー・ 懇親会	「サイバーリスク・ ネット犯罪の手口と対策」 (一社)日本刑事技術協会 上席コンサルタント サイバー犯罪・薬物銃器犯罪専門家 森 雅 人 氏
8月5日	53	社会貢献活動	LET's GO 社会科見学・ 陸上自衛隊おおむら
6年2月6日	135	新春公開講演会	「人生100年時代、 一生元気で生きるために」 タレント・温活指導士 麻木久仁子 氏
5年5月24日 5月25日 6月1日 6月9日 6月14日 6月15日 6月21日 6月27日 6月28日	66 33 31 67 65 28 51 54 20	各小学校で租税教室実施	大園小学校 深堀小学校 晴海台小学校 古賀小学校 諏訪小学校 西山台小学校 日見小学校 横尾小学校 虹が丘小学校

2. 女性部会の活動

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	内 容 ・ 講 師
令和 5 年 4 月 13 日	4	全国女性フォーラム (愛媛大会)	大会式典・記念講演会
9 月 15 日	17	公開文化セミナー 会員相互の情報交換・ 懇親会	「地域の資源で地域の課題を解決する」 (一社)ひとり親家庭福祉ながさき 事務局長 山本 倫子 氏
10 月 26 日	43	長優会・青年・女性部会 合同研修会	「税務行政の現状と将来像 ～5 万 6 千人の力～」 長崎税務署長 尼崎 和朗 氏
10 月 5 日	9	税に関する絵はがきコンクール 審査会	法人会事務局
11 月 3 日 ～30 日	100	税に関する絵はがきコンクール 作品展示	浜屋百貨店ステップギャラリー 長崎市役所 19 階ギャラリーウォール
11 月 7 日 ～29 日	8	税に関する絵はがきコンクール 表彰式	上位 5 賞受賞者訪問 (諏訪・仁田佐古・桜町・) (長浦・上長崎小学校)
11 月 13 日	15	税を考える週間 街頭キャンペーン	税に関する資料街頭配布 (ごみ袋、ポケットティッシュ)
6 年 1 月 24 日	25	新年懇親会	会員相互の情報交換・懇親会
3 月 4 日	15	公開税務研修会	「税金よもやま話 ～知って得する税金の話～」 長崎税務署長 尼崎 和朗 氏

Ⅸ 諸会議関係

1. 定時総会

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	主 要 議 題 等
令和 5 年 6 月 7 日	229	第 12 回 定 時 総 会	令和 4 年度決算報告承認の件 令和 4 年度事業報告、令和 5 年度 事業計画(案)・収支予算(案)の件 役員選任の件
4 月 21 日	3	監査	令和 4 年度監査報告

2. 理事会・委員会

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	主 要 議 題 等
令和 5年5月10日	41	第1回理事会	令和4年度決算報告(案)承認の件 役員選任(案)承認の件 第12回定時総会開催の件 他
9月6日	51	第2回理事会	各委員会からの報告 業務執行報告 全法連事務局次長研修会 他
6年3月25日	49	第3回理事会	令和6年度予算(案)・事業計画(案) 他
5年4月25日	10	第1回総務委員会	令和5年度第1回理事会運営について 他
8月23日	8	第2回総務委員会	令和5年度第2回理事会運営、組織・厚生合同決起大会開催について
6年1月12日	8	第3回総務委員会	令和5年度決算見込み 令和6年度事業計画(案) 令和6年度収支予算(案) 他
3月18日	9	第4回総務委員会	令和5年度第3回理事会運営について 他
5年8月24日	8	第1回事業研修委員会	令和4年度研修事業実績について 令和5年度研修事業計画について 他
6年1月16日	7	第2回事業研修委員会	令和5年度研修事業実績報告 令和6年度研修事業計画 定時総会公開講演会講師選定 他
5年7月14日	9	第1回広報委員会	令和5年度広報事業について 広報紙「いしだたみ」第172号 (令和5年10月1日号) 編集会議
9月21日	9	第2回広報委員会	広報紙「いしだたみ」第173号 (令和6年1月1日号) 編集会議
6年1月11日	7	第3回広報委員会	広報紙「いしだたみ」第174号 (令和6年4月1日号) 編集会議

3. その他の会議

イ) 青年部会

開催月日	参加人員	会議等の名称	主要議題等
令和 5年5月18日	71	第12回定時連絡協議会	令和4年度事業報告及び支出報告 役員選任(案)承認の件 令和5年度事業計画(案)及び支出 計画(案)承認の件
4月12日	10	役員会(第1回)	九北連租税教室研修会について 第12回定時連絡協議会について 他
10月15日	5	総務・広報合同委員会	会員増強、全国青年の集い(山形 大会)について
8月17日	10	会員研修委員会(第1回)	研修会・忘年会、新春公開講演会 について 他
5月9日	10	次期役員候補者会議 租税教育委員会(第1回)	令和5年度租税教室講師選定 他
4月18日	8	社会貢献委員会(第1回)	令和5年度事業内容検討 他
5月10日	8	社会貢献委員会現地視察	令和5年度事業候補先視察
5月10日	10	社会貢献委員会(第2回)	令和5年度事業内容検討
6月8日	11	社会貢献委員会(第3回)	令和5年度事業内容検討 『LET's GO 社会科見学・ 陸上自衛隊おおむら』
7月13日	12	社会貢献委員会(第4回)	令和5年度事業内容検討 『LET's GO 社会科見学・ 陸上自衛隊おおむら』
9月13日	9	社会貢献委員会(第5回)	令和5年度事業実施後意見交換会
6年3月6日	12	社会貢献委員会(第6回)	令和6年度事業内容検討

ロ) 女性部会

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	主 要 議 題 等
令和 5 年 5 月 18 日	36	第 12 回 定 時 連 絡 協 議 会	令和 4 年度事業報告及び支出報告 令和 5 年度事業計画(案)及び支出 計画(案)承認の件 他
4 月 19 日	11	役員会 (第 1 回)	第 12 回 定 時 連 絡 協 議 会 に つ い て 他
6 月 12 日	12	役員会 (第 2 回)	令和 5 年度事業活動について 他
12 月 5 日	11	役員会 (第 3 回)	税務研修会開催、女性フォーラム (広島大会)について 他
6 年 3 月 4 日	8	役員会 (第 4 回)	会員増強、第 13 回 定 時 連 絡 協 議 会 について 他

ハ) 長崎間税会

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	主 要 議 題 等
令和 5 年 4 月 19 日	28	理事会 (第 1 回)	令和 5 年度第 47 回通常総会の運営 について 令和 4 年度事業報告並びに決算承 認の件 令和 5 年度事業計画(案)並びに収 支予算(案)承認の件 令和 5 年度役員改選(案)の件
5 月 17 日	93	第 47 回 通常 総 会	令和 4 年度事業報告並びに決算報 告承認の件 令和 5 年度事業計画(案)並びに収 支予算(案)承認の件 役員改選(案)承認の件 消費税インボイス制度の対応方針 について
7 月 6 日	5	組織委員会 (第 1 回)	令和 5 年度新規会員増強推進について その他
8 月 10 日	23	理事会 (第 2 回) 全間連第 50 回 通常 総 会	令和 5 年 7 月 31 日現在の収支状況 について 令和 5 年度新規会員加入勧奨状況 について 役員一部改選(案)承認の件 その他

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	主 要 議 題 等
令和 5 年10月12日	8	組織委員会（第2回）	令和5年度新規会員増強推進策について
10月25日	20	第30回長崎ブロック 間税会連絡協議会	組織の拡充強化について 全間連の最重点施策の実施について 次期ブロック間税会連絡協議会の 開催地について その他・意見交換
12月8日	24	理事会（第3回）	令和5年11月30日現在の収支状況 について 令和5年度新規会員加入勧奨状況 について その他

青年部

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	主 要 議 題 等
令和 5 年4月12日	9	青年部役員会（第1回）	第26回通常総会の運営について 令和4年度事業報告・決算報告承認の件 令和5年度事業計画(案)・予算(案) 承認の件 令和5年度役員改選(案)承認の件
4月26日	54	青年部第26回通常総会	令和4年度事業報告・決算報告承認の件 令和5年度事業計画(案)・予算(案) 承認の件 令和5年度役員改選(案)承認の件
10月5日	9	青年部役員会（第2回）	研修会並びに懇談会開催について 令和5年度新規会員加入勧奨について
11月28日	25	研修会	「お酒の話」 長崎税務署統括国税調査官 田川 和也 氏

二) 長崎税務署管内税務運営協議会

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	主 要 議 題 等
令和 5 年 9 月 22 日	18	協議会 (第 1 回)	令和 4 年度決算報告 令和 5 年度予算(案)について 「税を考える週間」行事計画について

ホ) 長崎優良申告法人会

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	主 要 議 題 等
令和 6 年 1 月 30 日	49	第 43 回 定 時 総 会	令和 4 年度事業報告及び決算報告承認の件 令和 5 年度事業計画(案)及び収支予算(案)承認の件
5 年 12 月 21 日	3	監 査	令和 4 年度決算会計の監査
6 年 1 月 30 日	12	役員会	第 42 回 定 時 総 会 議 案 審 議
5 年 10 月 26 日	43	長優会・青年・女性部会 合同研修会	「税務行政の現状と将来像 ～5 万 6 千人の力～」 長崎税務署長 尼崎 和朗 氏

ヘ) 関係機関等の会議

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	摘 要
令和 5 年 9 月 26 日	10	県内事務局長等会議 (第 1 回)	「全法連第 1 回全国県連専務理事等会議」報告について 他
6 年 1 月 19 日	14	県内事務局長等会議 (第 2 回)	「全法連第 5 回全国県連専務理事等会議」報告について 他
5 年 10 月 18 日	6	法人会全国大会 (群馬大会)	大会式典・記念公開講演会
8 月 25 日	5	第 11 回九州北部法人会 連合会定時総会	令和 4 年度決算報告承認の件 令和 5 年度事業計画(案)及び収支予算(案)承認の件

第 1 号 議 案

貸 借 対 照 表

令和 6 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

整理 No.	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1	I. 資 産 の 部			
2	1. 流 動 資 産			
3	現 金 預 金	38,192,887	35,765,943	2,426,944
4	未 収 会 費	494,000	531,000	△ 37,000
5	未 収 入 金	3,000	0	3,000
6	貸 倒 引 当 金	△ 202,200	△ 235,680	33,480
7	貯 蔵 品	76,424	49,000	27,424
8	前 払 金	0	125,100	△ 125,100
9	前 払 費 用	452,103	452,103	0
10	仮 払 金	80,000	0	80,000
11	【流 動 資 産 合 計】	39,096,214	36,687,466	2,408,748
12	2. 固 定 資 産			
13	(1) 基 本 財 産			
14	定 期 預 金	17,000,000	17,000,000	0
15	【基 本 財 産 合 計】	17,000,000	17,000,000	0
16	(2) 特 定 資 産			
17	社会貢献活動準備資金	9,000,000	8,500,000	500,000
18	退職給付引当資産	7,100,000	6,500,000	600,000
19	【特 定 資 産 合 計】	16,100,000	15,000,000	1,100,000
20	(3) そ の 他 資 産			
21	什 器 備 品	107,704	161,926	△ 54,222
22	敷 金 ・ 保 証 金	3,313,740	3,313,740	0
23	【そ の 他 資 産 合 計】	3,421,444	3,475,666	△ 54,222
24	【固 定 資 産 合 計】	36,521,444	35,475,666	1,045,778
25	【資 産 合 計】	75,617,658	72,163,132	3,454,526
26	II. 負 債 の 部			
27	1. 流 動 負 債			
28	未 払 金	518,392	437,807	80,585
29	前 受 金	11,000	25,000	△ 14,000
30	預 り 金	235,347	155,782	79,565
31	未 払 消 費 税 等	21,400	0	21,400
32	未 払 法 人 税 等	71,000	71,000	0
33	賞 与 引 当 金	952,000	949,384	2,616
34	【流 動 負 債 合 計】	1,809,139	1,638,973	170,166
35	2. 固 定 負 債			
36	退職給付引当金	7,078,400	6,533,867	544,533
37	【固 定 負 債 合 計】	7,078,400	6,533,867	544,533
38	【負 債 合 計】	8,887,539	8,172,840	714,699
39	III. 正 味 財 産 の 部			
40	1. 一 般 正 味 財 産	66,730,119	63,990,292	2,739,827
41	【正 味 財 産 合 計】	66,730,119	63,990,292	2,739,827
42	【負債及び正味財産合計】	75,617,658	72,163,132	3,454,526

貸借対照表内訳表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

整理 No.	科 目	公益事業	収益事業	共益事業	法人本部	合 計
1	I. 資 産 の 部					
2	1. 流 動 資 産					
3	現金預金	3,754			38,189,133	38,192,887
4	未収会費				494,000	494,000
5	未収入金				3,000	3,000
6	貸倒引当金				△ 202,200	△ 202,200
7	貯 蔵 品				76,424	76,424
8	前払費用				452,103	452,103
9	仮 払 金				80,000	80,000
10	【流動資産合計】	3,754	0	0	39,092,460	39,096,214
11	2. 固 定 資 産					
12	(1) 基 本 財 産					
13	定期預金	17,000,000				17,000,000
14	【基本財産合計】	17,000,000	0	0	0	17,000,000
15	(2) 特 定 資 産					
16	社会貢献活動準備資金	9,000,000				9,000,000
17	退職給付引当資産				7,100,000	7,100,000
18	【特定資産合計】	9,000,000	0	0	7,100,000	16,100,000
19	(3) そ の 他 資 産					
20	什 器 備 品				107,704	107,704
21	敷金・保証金				3,313,740	3,313,740
22	【その他資産合計】	0	0	0	3,421,444	3,421,444
23	【固定資産合計】	26,000,000	0	0	10,521,444	36,521,444
24	【資 産 合 計】	26,003,754	0	0	49,613,904	75,617,658
25	II. 負 債 の 部					
26	1. 流 動 負 債					
27	未払金	262,535			255,857	518,392
28	前受金				11,000	11,000
29	預り金				235,347	235,347
30	未払消費税等		21,400			21,400
31	未払法人税等		71,000			71,000
32	賞与引当金				952,000	952,000
33	【流動負債合計】	262,535	92,400	0	1,454,204	1,809,139
34	2. 固 定 負 債					
35	退職給付引当金				7,078,400	7,078,400
36	【固定負債合計】	0	0	0	7,078,400	7,078,400
37	【負 債 合 計】	262,535	92,400	0	8,532,604	8,887,539
38	III. 正 味 財 産 の 部					
39	1. 一 般 正 味 財 産	25,741,219	△ 92,400	0	41,081,300	66,730,119
40	【正味財産合計】	25,741,219	△ 92,400	0	41,081,300	66,730,119
41	【負債及び正味財産合計】	26,003,754	0	0	49,613,904	75,617,658

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・法人税法の定めによる定率法

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金・・・債権の貸倒に備えるため、2年以内のものは貸倒実績率により、2年を超えるものは個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 賞与引当金・・・従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。
- (3) 退職給付引当金・・・従業員に対する退職金の支払いに備えるため、当会計年度末における退職給付債務に基づいて計上している。

4. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって

いる。
未経過リース料期末残高 1,000,147円

5. 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
定 期 預 金	17,000,000	0	0	17,000,000
小 計	17,000,000	0	0	17,000,000
特 定 資 産				
社会貢献活動準備資金	8,500,000	500,000	0	9,000,000
退職給付引当資産	6,500,000	600,000	0	7,100,000
小 計	15,000,000	1,100,000	0	16,100,000
合 計	32,000,000	1,100,000	0	33,100,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産 定期預金	17,000,000	—	(17,000,000)	—
小 計	17,000,000	—	(17,000,000)	—
特定資産 社会貢献活動準備資金	9,000,000	—	(9,000,000)	—
退職給付引当資産	7,100,000	—	(21,600)	(7,078,400)
小 計	16,100,000	—	(9,021,600)	(7,078,400)
合 計	33,100,000	—	(26,021,600)	(7,078,400)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,642,094	2,534,390	107,704
合 計	2,642,094	2,534,390	107,704

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の 名 称	交 付 者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補 助 金 全法連補助金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	374,000	374,000	0	な し
助 成 金 全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	29,521,600	29,521,600	0	な し
合 計		0	29,895,600	29,895,600	0	

6. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引はない。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載をしているので、省略した。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	そ の 他	
貸 倒 引 当 金	235,680	159,520	193,000	0	202,200
賞 与 引 当 金	949,384	952,000	949,384	0	952,000
退職給付引当金	6,533,867	544,533	0	0	7,078,400

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

整理 No.	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
1	I. 一般正味財産増減の部				
2	1. 経 常 増 減 の 部				
3	(1) 経 常 収 益				
4	① 基本財産運用益				
5	基本財産受取利息	340	340	0	
6	② 特定資産運用益				
7	特定資産受取利息	300	199	101	
8	③ 受 取 会 費				
9	受 取 会 費	17,722,000	17,966,000	△ 244,000	
10	④ 事 業 収 益				
11	研修会受講料収益	229,000	259,000	△ 30,000	
12	会報広告協賛収益	235,000	235,000	0	
13	事務受託等収益	2,016,435	2,591,143	△ 574,708	
14	⑤ 受取補助金等				
15	受取全法連補助金	374,000	346,000	28,000	
16	受取全法連助成金	29,521,600	29,539,100	△ 17,500	保険料収入配賦により
17	⑥ 受 取 負 担 金				
18	青年部・女性部会費負担金	372,000	430,500	△ 58,500	
19	⑦ 雑 収 益				
20	受 取 利 息	438	439	△ 1	
21	雑 収 入	592,300	526,400	65,900	
22	【経 常 収 益 計】	51,063,413	51,894,121	△ 830,708	
23	(2) 経 常 費 用				
24	① 事 業 費	40,603,012	44,856,305	△ 4,253,293	
25	給 料 手 当	7,750,809	9,122,693	△ 1,371,884	
26	賞 与	1,953,682	2,200,005	△ 246,323	
27	賞与引当金繰入額	801,297	818,655	△ 17,358	
28	臨 時 雇 用 賃 金	151,200	149,650	1,550	
29	退 職 給 付 費 用	458,333	567,968	△ 109,635	
30	法 定 福 利 費	1,609,981	1,729,381	△ 119,400	
31	福 利 厚 生 費	164,304	48,682	115,622	
32	通 勤 手 当	390,506	483,772	△ 93,266	
33	旅 費 交 通 費	2,935,357	3,099,803	△ 164,446	
34	通 信 運 搬 費	2,047,524	2,441,403	△ 393,879	

(単位：円)

整理 No	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
35	消 耗 品 費	177,733	239,353	△ 61,620	
36	配 布 物 品 費	857,307	916,975	△ 59,668	
37	修 繕 費	113,850	23,760	90,090	
38	印 刷 製 本 費	3,651,157	3,680,469	△ 29,312	
39	配 布 資 料 費	895,478	1,018,985	△ 123,507	
40	水 道 光 熱 費	509,303	534,650	△ 25,347	
41	地 代 家 賃	3,197,912	3,197,912	0	
42	リ ー ス 料	797,612	872,694	△ 75,082	
43	事 務 所 管 理 費	2,065,509	2,065,509	0	
44	会 場 費	2,106,718	2,780,492	△ 673,774	
45	支 払 保 険 料	2,650	4,900	△ 2,250	
46	諸 謝 金	3,279,809	3,150,960	128,849	
47	租 税 公 課	23,020	1,620	21,400	
48	会 議 費	2,050,528	2,266,033	△ 215,505	
49	業 務 委 託 費	703,560	1,085,810	△ 382,250	
50	支 払 負 担 金	218,000	379,000	△ 161,000	
51	支 払 寄 付 金	510,000	795,000	△ 285,000	
52	表 彰 費	66,000	73,500	△ 7,500	
53	支 払 手 数 料	665,747	672,965	△ 7,218	
54	減 価 償 却 費	48,798	72,858	△ 24,060	
55	雑 費	399,328	360,848	38,480	
56	② 管 理 費	7,649,574	7,435,265	214,309	
57	給 料 手 当	1,457,707	1,456,797	910	
58	賞 与	367,434	351,316	16,118	
59	賞与引当金繰入額	150,703	130,729	19,974	
60	臨 時 雇 用 賃 金	167,350	136,700	30,650	
61	退 職 給 付 費 用	86,200	90,699	△ 4,499	
62	法 定 福 利 費	302,792	276,163	26,629	
63	福 利 厚 生 費	30,900	7,775	23,125	
64	通 勤 手 当	73,443	77,253	△ 3,810	
65	旅 費 交 通 費	78,699	71,656	7,043	
66	通 信 運 搬 費	597,696	598,810	△ 1,114	
67	消 耗 品 費	16,483	23,755	△ 7,272	
68	配 布 物 品 費	309,000	460,000	△ 151,000	

(単位：円)

整理 No.	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
69	修 繕 費	12,650	2,640	10,010	
70	印 刷 製 本 費	904,364	819,214	85,150	
71	水 道 光 熱 費	56,587	59,405	△ 2,818	
72	地 代 家 賃	355,324	355,324	0	
73	リ ー ス 料	88,624	96,966	△ 8,342	
74	事 務 所 管 理 費	108,711	108,711	0	
75	会 場 費	617,833	704,235	△ 86,402	
76	支 払 保 険 料	156,000	155,000	1,000	
77	租 税 公 課	180	180	0	
78	会 議 費	510,037	499,542	10,495	
79	業 務 委 託 費	11,000	11,000	0	
80	支 払 負 担 金	4,000	4,000	0	
81	渉 外 慶 弔 費	236,527	164,771	71,756	
82	諸 会 費	239,000	242,000	△ 3,000	
83	表 彰 費	290,000	0	290,000	
84	支 払 手 数 料	208,201	190,773	17,428	
85	減 価 償 却 費	5,424	8,095	△ 2,671	
86	貸倒引当金繰入額	159,520	235,680	△ 76,160	
87	貸 倒 損 失	0	56,600	△ 56,600	
88	雑 費	47,185	39,476	7,709	
89	【経 常 費 用 計】	48,252,586	52,291,570	△ 4,038,984	
90	【当期経常増減額】	2,810,827	△ 397,449	3,208,276	
91	2. 経常外増減の部				
92	(1) 経常外収益				
93	【経常外収益計】	0	0	0	
94	(2) 経常外費用				
95	【経常外費用計】	0	0	0	
96	【当期経常外増減額】	0	0	0	
97	【税引前当期一般正味財産増減額】	2,810,827	△ 397,449	3,208,276	
98	【法人税、住民税及び事業税】	71,000	71,000	0	
99	【当期一般正味財産増減額】	2,739,827	△ 468,449	3,208,276	
100	【一般正味財産期首残高】	63,990,292	64,458,741	△ 468,449	
101	【一般正味財産期末残高】	66,730,119	63,990,292	2,739,827	
102	Ⅱ. 正味財産期末残高	66,730,119	63,990,292	2,739,827	

正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

整理 No	科 目	公 益 事 業			収益事業	共益事業	法人本部	内部取引 消去	合 計
		税関連3事業	地域企業発展	地域社会貢献	公益共通	公益合計			
1	I. 一般正味財産増減の部								
2	1. 経常増減の部								
3	(1) 経常収益								
4	① 基本財産運用利益				340	340			340
5	基本財産受取利息								
6	② 特定資産運用利益			170		170	130		300
7	特定資産受取利息								
8	③ 受取会費								
9	受取事業収益				3,544,400	3,544,400	14,177,600		17,722,000
10	④ 研究会収益								
11	研究会受講料収益	229,000				229,000			229,000
12	会報広告協賛収益	235,000				235,000			235,000
13	事務受託等収益					0			2,016,435
14	⑤ 受取補助金等								
15	受取全法連補助金					0			
16	受取全法連補助金				29,061,600	29,061,600	374,000		374,000
17	⑥ 受取負担金						460,000		29,521,600
18	青年部・女性部会費負担金								
19	⑦ 雑収益					0			
20	受取利息					0	438		438
21	雑収益	3,500				3,500	195,000		592,300
22	【経常収益計】	467,500	0	170	32,606,340	33,074,010	15,207,168	0	51,063,413
23	(2) 経常費用								
24	① 給料	5,265,429	365,578	860,076		6,491,083			7,750,809
25	賞与	1,327,214	92,148	216,792		1,636,154			1,953,682
26	賞与引当金繰入	544,353	37,794	88,917		671,064			801,297
27	臨時雇用賃金	151,200				151,200			151,200
28	退職給付費用	311,364	21,618	50,859		383,841			458,333
29	法定福利厚生費	1,093,724	75,937	178,653		1,348,314			1,609,981
30	通勤手当	111,618	7,750	18,232		137,600			164,304
31	旅交通費	265,286	18,419	43,333		327,038			390,506
32	通信費	2,566,709	7,313	203,575		2,777,597			2,935,357
33	消耗品費	1,748,294	14,293	181,021		1,943,608			2,047,524
34	配布品費	86,305	24,365	33,806		144,476			177,733
35		439,637		417,670		857,307			857,307
36									

(単位：円)

整理 No.	科 目	公 益 事 業				収益事業	共益事業	法人本部	内部取引 消 去	合 計
		税関連3事業	地域企業発展	地域社会貢献	公益共通					
37	修繕費	44,275	18,975	25,300		6,325	18,975			113,850
38	印刷費	2,699,911	20,113	296,470		48,738	585,925			3,651,157
39	配布費	268,478					627,000			895,478
40	水道料	198,062	84,884	113,178		28,295	84,884			509,303
41	地家ス	1,243,633	532,985	710,647		177,662	532,985			3,197,912
42	リ所管	310,183	132,935	177,247		44,312	132,935			797,612
43	事務場	760,977	326,133	434,844		434,844	108,711			2,065,509
44	会支	715,402	372,200	797,636			221,480			2,106,718
45	料保			2,650						2,650
46	金謝	1,616,079		1,577,730			86,000			3,279,809
47	課公	3,615	270	360		18,505	270			23,020
48	費議	148,756		12,984			1,888,788			2,050,528
49	費託	156,310	387,200	160,050						703,560
50	金担	112,000	6,000	8,000		2,000	90,000			218,000
51	金付			510,000						510,000
52	費数	66,000								66,000
53	料却	275,543	117,061	156,082			117,061			665,747
54	費償	18,977	8,133	10,844		2,711	8,133			48,798
55	費手	186,912	9,790	65,946		23,723	112,957			399,328
56	②									
57	給賞							1,457,707		1,457,707
58	賞入							367,434		367,434
59	賞賃							150,703		150,703
60	臨用							167,350		167,350
61	退給							86,200		86,200
62	法福							302,792		302,792
63	福厚							30,900		30,900
64	通利							73,443		73,443
65	旅勤							78,699		78,699
66	通費							597,696		597,696
67	消信							16,483		16,483
68	配物							309,000		309,000
69	修布							12,650		12,650
70	印製							904,364		904,364
71	水本							56,587		56,587
72	地熟							355,324		355,324
73	リ家ス							88,624		88,624
74	事務場							108,711		108,711
75	会費							617,833		617,833

(単位：円)

整理 No.	科 目	公 益 事 業				収益事業	共益事業	法人本部	内部取引 消 去	合 計
		税関連3事業	地域企業発展	地域社会貢献	公益共通					
76	支 払 保 険 料							156,000		156,000
77	租 税 公 託 費							180		180
78	会 業 務 委 託 費							510,037		510,037
79	支 払 外 担 当 費							11,000		11,000
80	支 払 外 担 当 費							4,000		4,000
81	支 払 外 担 当 費							236,527		236,527
82	支 払 外 担 当 費							239,000		239,000
83	支 払 外 担 当 費							290,000		290,000
84	支 払 外 担 当 費							208,201		208,201
85	支 払 外 担 当 費							5,424		5,424
86	貸 倒 引 当 金 繰 入 額							159,520		159,520
87	雑 費							47,185		47,185
88	【経 常 費 用 計】	22,736,246	2,681,894	7,352,902	0	32,771,042	2,329,810	5,502,160	0	48,252,586
89	【当期経常増減額】	△ 22,268,746	△ 2,681,894	△ 7,352,732	32,606,340	302,968	△ 278,375	△ 4,771,360	0	2,810,827
90	2. 経常外増減の部									
91	(1) 経常外収益									
92	【経常外収益計】	0	0	0	0	0	0	0	0	0
93	(2) 経常外費用									
94	【経常外費用計】	0	0	0	0	0	0	0	0	0
95	【当期経常外増減額】	0	0	0	0	0	0	0	0	0
96	【他会計振替額】	△ 22,268,746	△ 2,681,894	△ 7,352,732	32,606,340	302,968	△ 278,375	△ 4,771,360	0	2,810,827
97	【公益事業間の振替】	22,067,960	2,681,894	7,852,732	△ 32,602,586	0		7,557,594	0	0
98	【他会計振替額】				0	0		0		0
99	【他会計振替額】				0	0				0
100	【他会計振替額】				0	0				0
101	【他会計振替額】				0	0				0
102	【他会計振替額】				0	0				0
103	【他会計振替額】				0	0				0
104	【他会計振替額】				0	0				0
105	【他会計振替額】				0	0				0
106	【他会計振替額】				0	0				0
107	【他会計振替額】				0	0				0
108	【他会計振替額】				0	0				0
109	【他会計振替額】				0	0				0
110	【他会計振替額】				0	0				0
111	【他会計振替額】				0	0				0
112	【他会計振替額】				0	0				0
113	【他会計振替額】				0	0				0
114	【他会計振替額】				0	0				0
115	【他会計振替額】				0	0				0
116	【他会計振替額】				0	0				0
117	【他会計振替額】				0	0				0
118	【他会計振替額】				0	0				0
119	【他会計振替額】				0	0				0
120	【他会計振替額】				0	0				0
121	【他会計振替額】				0	0				0
122	【他会計振替額】				0	0				0
123	【他会計振替額】				0	0				0
124	【他会計振替額】				0	0				0
125	【他会計振替額】				0	0				0
126	【他会計振替額】				0	0				0
127	【他会計振替額】				0	0				0
128	【他会計振替額】				0	0				0
129	【他会計振替額】				0	0				0
130	【他会計振替額】				0	0				0
131	【他会計振替額】				0	0				0
132	【他会計振替額】				0	0				0
133	【他会計振替額】				0	0				0
134	【他会計振替額】				0	0				0
135	【他会計振替額】				0	0				0
136	【他会計振替額】				0	0				0
137	【他会計振替額】				0	0				0
138	【他会計振替額】				0	0				0
139	【他会計振替額】				0	0				0
140	【他会計振替額】				0	0				0
141	【他会計振替額】				0	0				0
142	【他会計振替額】				0	0				0
143	【他会計振替額】				0	0				0
144	【他会計振替額】				0	0				0
145	【他会計振替額】				0	0				0
146	【他会計振替額】				0	0				0
147	【他会計振替額】				0	0				0
148	【他会計振替額】				0	0				0
149	【他会計振替額】				0	0				0
150	【他会計振替額】				0	0				0
151	【他会計振替額】				0	0				0
152	【他会計振替額】				0	0				0
153	【他会計振替額】				0	0				0
154	【他会計振替額】				0	0				0
155	【他会計振替額】				0	0				0
156	【他会計振替額】				0	0				0
157	【他会計振替額】				0	0				0
158	【他会計振替額】				0	0				0
159	【他会計振替額】				0	0				0
160	【他会計振替額】				0	0				0
161	【他会計振替額】				0	0				0
162	【他会計振替額】				0	0				0
163	【他会計振替額】				0	0				0
164	【他会計振替額】				0	0				0
165	【他会計振替額】				0	0				0
166	【他会計振替額】				0	0				0
167	【他会計振替額】				0	0				0
168	【他会計振替額】				0	0				0
169	【他会計振替額】				0	0				0
170	【他会計振替額】				0	0				0
171	【他会計振替額】				0	0				0
172	【他会計振替額】				0	0				0
173	【他会計振替額】				0	0				0
174	【他会計振替額】				0	0				0
175	【他会計振替額】				0	0				0
176	【他会計振替額】				0	0				0
177	【他会計振替額】				0	0				0
178	【他会計振替額】				0	0				0
179	【他会計振替額】				0	0				0
180	【他会計振替額】				0	0				0
181	【他会計振替額】				0	0				0
182	【他会計振替額】				0	0				0
183	【他会計振替額】				0	0				0
184	【他会計振替額】				0	0				0
185	【他会計振替額】				0	0				0
186	【他会計振替額】				0	0				0
187	【他会計振替額】				0	0				0
188	【他会計振替額】				0	0				0
189	【他会計振替額】				0	0				0
190	【他会計振替額】				0	0				0
191	【他会計振替額】				0	0				0
192	【他会計振替額】				0	0				0
193	【他会計振替額】				0	0				0
194	【他会計振替額】				0	0				0
195	【他会計振替額】				0	0				0
196	【他会計振替額】				0	0				0
197	【他会計振替額】				0	0				0
198	【他会計振替額】				0	0				0
199	【他会計振替額】				0	0				0
200	【他会計振替額】				0	0				0
201	【他会計振替額】				0	0				0
202	【他会計振替額】				0	0				0
203	【他会計振替額】				0	0				0
204	【他会計振替額】				0	0				0
205	【他会計振替額】				0	0				0
206	【他会計振替額】				0	0				0
207	【他会計振替額】				0	0				0
208	【他会計振替額】				0	0				0
209	【他会計振替額】				0	0				0
210	【他会計振替額】				0	0				0
211	【他会計振替額】				0	0				0
212	【他会計振替額】				0	0				0
213	【他会計振替額】				0	0				0
214	【他会計振替額】				0	0				0
215	【他会計振替額】				0	0				0
216	【他会計振替額】				0	0				0
217	【他会計振替額】				0	0				0
218	【他会計振替額】				0	0				0
219	【他会計振替額】				0	0				0
220	【他会計振替額】				0	0				0
221	【他会計振替額】				0	0				0
222	【他会計振替額】				0	0				0
223	【他会計振替額】				0	0				0
224	【他会計振替額】				0	0				0
225	【他会計振替額】				0	0				0
226	【他会計振替額】				0	0				0
227	【他会計振替額】				0	0				0
228	【他会計振替額】				0	0				0
229	【他会計振替額】				0	0				0
230	【他会計振替額】				0	0				0
231	【他会計振替額】				0	0				0
232	【他会計振替額】				0	0				0
233	【他会計振替額】				0	0				0
234	【他会計振替額】				0	0				0
235	【他会計振替額】				0	0				0
236	【他会計振替額】				0	0				0
237	【他会計振替額】				0	0				0
238	【他会計振替額】				0	0				0
239	【他会計振替額】				0	0				0
240	【他会計振替額】				0	0				0
241	【他会計振替額】				0	0				0
242	【他会計振替額】				0	0				0
243	【他会計振替額】				0	0				0
244	【他会計振替額】				0	0				0
245	【他会計振替額】				0	0				0
246	【他会計振替額】				0	0				

令和6年度事業計画書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

I. 事業活動の基本方針

本会は、税知識の普及、納税意識の高揚に努め、税制・税務に関する提携を行い、もって適正・公平な申告納税制度の維持・発展と税務行政の円滑な執行に寄与すると共に、地域企業と地域社会の健全な発展に貢献することを目的として活動する。

(1) 公益事業活動の充実

公益社団法人として不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与するため、社会貢献活動をはじめ租税教育、税の啓発活動等、地域社会への貢献活動を積極的に展開する。

また、新型コロナウイルス感染症は落ち着き、コロナ禍前の事業や会議運営が図れるようになってきており、今後あらゆる環境下においても業務運営に適切に対応できるよう、新たな試みやWEB環境の整備・活用に努める。

(2) 組織・財政基盤・事務局の強化・充実

法人会活動をなお一層充実させるためには、いわば車の両輪ともいべき組織・財政基盤の強化が特に重要である。

これまではコロナ禍の中、業務運営に影響を受ける厳しい状況にあり、会員増強運動、福利厚生制度の推進は苦戦を強いられてきた。コロナ感染が落ち着き、会員数の減少防止と福利厚生制度による手数料収入確保のため、引き続き会員相互の協力を得ながら事業活動の充実、福利厚生制度の推進に努め、組織の整備再構築を引き続き図る。

また、公益法人としての適正な運営のため、法令及び定款の遵守事項・行政庁等への手続きを十分理解し全法連との連携もとりながら円滑な会務運営及び事務局の強化に努める。

(3) 税務行政の円滑な執行への協力

国税の電子申告・納税管理システム(e-Tax)及び地方税の電子申告・納税システム(eLTAX)の利用は、会計処理の省力化やペーパーレス化に資するほか、税務行政の効率化に大いに貢献できる。今後とも法人税、消費税及び法定調書の完全e-Taxのほか、役員・従業員に対しインターネットやスマートフォンによる申告・ダイレクト納税等のキャッシュレス納付の積極的な推進を図るとともに、デジタル化を推進する観点から、マイナンバーカードの普及についても周知を図る。

また、申告納税制度の一層の定着を図るため、租税の期限内納付及び納税資金の積み立てについては、企業責任の一つとして、確実に履行するよう各種媒体を利用した周知・広報活動に取り組む。

そのほか、令和6年分所得税の「定額減税」の積極的な周知広報活動に取り組む。

(4) 企業の税務コンプライアンス向上のための取り組み

企業の内部統制の強化や経理水準の向上は、企業の成長や税務リスク軽減のために重要なことであるから、国税当局等と協力し、自主点検チェックシートを活用した企業の税務コンプライアンス向上に積極的に取り組む。

また、法人税確定申告書を提出する際に添付する「法人事業概況説明書」に「自主点検チェックシート」の利用状況を記入する欄が設けられていることを引き続き会員等に幅広く周知する。

(5) 福利厚生制度加入企業拡大キャンペーンについて

令和5年度より「法人会福利厚生制度加入企業拡大キャンペーン“Challenge100”」を実施しており、令和6年度も新規企業開拓により加入企業数と新契約件数の拡大を図るべく継続実施する。

Ⅱ. 主な事業計画

公益目的事業

1. 税知識の普及を目的とする事業

(1) 新設法人説明会

長崎税務署管内の新たに設立された法人を対象に、税務上必要な申請・届出等の手続きをはじめ、事業の開始に際しての法人税法上の留意点等についての理解を促すことを目的として開催する。

(2) 税務研修会

長崎税務署管内の全法人を対象に、税務・財務の基礎や日常業務で必要とされる税関連の知識を習得することを目的として、超入門編・法人税編・消費税編に分け合計15回程度開催する。

(3) 税制改正研修会

長崎税務署管内の全法人を対象に、当該年度の税制改正事項等についての留意点等を説明し、適正な会社経営と税務申告が行われることを目的として開催する。

(4) 決算期法人税等説明会

該当する決算期の長崎税務署管内の全法人を対象に、決算・申告時に必要な事項や税制改正事項等の留意点等を説明し、適正な法人税等の申告が行われることを目的として開催する。

(5) 税の啓発用書籍・冊子等の配布

長崎税務署管内の全法人を対象に、税知識の普及推進を図ることを目的として、公益財団法人全国法人会総連合推薦の書籍・冊子等を各種研修会、講習会等の参加者全員に無料で配布するとともに、当会の広報紙の発送に同封して配布する。

(6) 女性部会税務研修会

長崎税務署管内の女性経営者を対象に、身近な税についての最近の話題等を研修テーマに取り上げ、税に関する理解と知識を深めるとともに、正しい税知識を身につけることを目的として実施する。

(7) 青年部会租税教室

当会青年部会が租税教育推進協議会及び学校側と協議のうえ、国税庁作成の租税教育用ビデオ等を教材として児童に身近な事例を解説し、税の大切さを感じてもらうことを目的として、租税教室を実施する。実施にあたっては、租税教室の開催を希望する長崎税務署管内の小中学校約60校の中から毎年順次10校程度を選定して実施する。

2. 納税意識の高揚を目的とする事業

(1) 「税を考える週間」資料街頭配布等の広報活動

毎年11月「税を考える週間」行事の一環として、税についての理解と意識啓発を促すことを目的として実施する。

(2) 「税を考える週間」記念公開講演会

毎年11月「税を考える週間」行事の一環として、納税意識の高揚と地元住民の方々に対する社会貢献活動を目的として実施する。令和6年度は長崎法人会55周年記念事業として実施する。

(3) 女性部会主催絵はがきコンクール

「税を考える週間」行事の一環として、長崎税務署管内の小学生を対象に「税」をテーマに絵はがき募集を行い、優れた作品を表彰する。

(4) ホームページ・広報紙による税関連情報の発信

ホームページでは各種研修会、講習会、講演会、セミナー等の開催要領を掲載するとともに、リンク集を利用して適宜必要な税に関する情報を提供する。

広報紙「いしだたみ」は年4回、1回当たり約3,600部発行し、会員へ配布するほか、市立図書館をはじめ公共機関等において広く配布する。紙面の内容は、長崎税務署提供の国税に関する情報、改正事項をはじめ、編集委員の取材による地域に密着した社会情報・企業情報等の掲載を積極的に図る。

3. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

(1) 税制改正要望運動

毎年、税制改正についてのアンケートを役員等に行う。その意見・要望をもとに、一般社団法人長崎県法人会連合会、公益財団法人全国法人会総連合と連携して税制改正要望を取りまとめた上で、国会・地方自治体・地方議会に提言する。

(2) 全国大会

全国の経営者が集い、税制・財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに議論を行う。租税教育や教育問題等に対し、創意工夫に富んだ事例発表から、ノウハウや解決すべき問題点を学び、今後の法人会活動に活かす目的で開催する。

(3) 全国青年の集い

全国の青年経営者が集い、税制・財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに議論を行う。租税教育や教育問題等に対し、創意工夫に富んだ事例発表から、ノウハウや解決すべき問題点を学び、今後の青年部会活動に活かす目的で開催する。

(4) 全国女性フォーラム

全国の女性経営者が集い、税制・財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに議論を行う。租税教育や教育問題等に対し、創意工夫に富んだ事例発表から、ノウハウや解決すべき問題点を学び、今後の女性部会活動に活かす目的で開催する。

4. 地域企業の健全な発展に資する事業

経営関連のセミナー等の開催

長崎税務署管内の青年経営者、従業員及び地元住民を対象に、会計・経営・労務・法務等必要なテーマを選定し、地域企業の健全な発展を目的として実施する。

5. 地域社会への貢献を目的とする事業

(1) 総会記念公開講演会

長崎税務署管内の地元住民を対象に、政治・経済・一般教養等をテーマに、定時総会終了後公開講演会を実施する。

(2) 文化セミナー等の開催

長崎税務署管内の女性経営者、従業員及び地元住民を対象に、文化・教養・健康等の身近な情報をテーマに取り上げ、教養の習得、健康の維持向上等を目的として、文化セミナー等を実施する。また、インターネットを利用し、経営支援情報や環境・健康・カルチャーなどを広く配信するインターネットセミナーを実施する。

(3) 青年部会主催公開講演会

長崎税務署管内の地域住民を対象に、政治・経済・一般教養等をテーマに、公開講演会を開催する。

(4) 青年部会社会貢献活動

地域とともに歩み、地域に密着した社会貢献活動を実施することを目的としてボランティア、チャリティ等の活動を実施する。

(5) 長崎いのちの電話その他社会福祉等事業団体の支援

地域に密着した活動を通じて更に広く社会への貢献を目指すことを目的として、毎年継続して長崎いのちの電話その他の社会福祉等事業団体支援を行う。

(6) 周年記念事業としての社会貢献事業の実施

本会は、昭和44年11月20日創立であり、本年度は長崎法人会55周年記念事業の実施を予定している。財源として社会貢献活動準備資金を積み立てており、活用していく。

収益事業

(会員の企業保全に資する事業及び関連他団体からの事務受託)

1. 貸倒保証制度（取引信用保険）の普及推進（案内・周知）

2. 関連する他団体からの事務受託等

その他の事業（相互扶助等事業）

（会員の福利厚生等に資する事業及び会員の交流に資するための事業）

法人会には保険協力3社と連携し、会員の皆様を守る法人会福利厚生制度があります。保険協力会社より全法連に支払われる事務手数料収入が、全法連・県連・全国各単位法人会の活動を支え、「財政基盤の確立」が図られてきました。

本年度においても引き続き協力3社と推進協力を努め、「1社でも多くの会員企業を守りたい」という福利厚生制度創設時の理念のもと、将来の礎となる新たなキャンペーンを実施し、広く会員企業への普及推進を図り事務手数料増加を目指して取り組むこととしました。全法連が委託する福利厚生制度協力3社には、「会員ニーズに即した商品構成の確保」「推進体制の構築」「新規事業分野の開拓」に十分配慮しながら各種サービスを提供していただいております。是非企業防衛にお役立てください。

1. 【大同生命保険株式会社 長崎支社】

新型コロナウイルス感染症が落ち着き、コロナ禍前の推進が図れるようになったものの、依然として厳しい環境下にありました。

そのような中でも「法人会福利厚生制度拡大キャンペーン“Challenge100”」へのご協力誠にありがとうございました。

2024年度も、もう一度経営者大型総合保障制度創設時に「会員企業を守りたい」という想いにたちかえり、新規企業開拓により加入企業数と新契約件数の拡大を図るべく「法人会福利厚生制度拡大キャンペーン“Challenge100”」が継続となります。

また、経営者大型総合保障制度の加入企業数の低迷期からの脱却のため、加入企業数の純増に着目して、増加反転のきっかけとすべく「経営者大型総合保障制度特別奨励策」が展開されます。当該キャンペーン達成に向けてさらなる「紹介運動」を軸として新規企業獲得と同時に会員増強を働きかけ、必要な保障、サービスの提供を「ウィズコロナでのニューノーマルな営業活動」により理事・会員企業さまとの協議を図り、積極的な展開をいたします。

(1) 紹介運動の定着化（加入企業数純増に向けて）

・「経営者大型総合保障制度サポーターズ 12th Stage」の展開

2013年度より創設した「経営者大型総合保障制度サポーターズ」制度を継続することで、ご紹介いただける方の増大を図るとともに、紹介状を活用したさらなる新規・追加加入に繋がる紹介運動の定着も図る。

・新規企業からの制度加入とともに会員拡充を通じた紹介運動（ビッグハートネットワーク）

会員増強推進役と協議して、会員拡大と大型総合保障制度の紹介運動を推進する。

・大型保障制度既加入役員による紹介運動

従来の紹介運動に加えて、リモート（Zoom Web配信）機能を活用した新たな推進スタイルの本格的な展開。

(2) 経営者大型総合保障制度・ご加入者向けサービスの拡充

- ・ドクターオブドクターズネットワークの提供
セカンドオピニオンをはじめ各分野の専門医によるネットワークで健康ライフを支援
- ・経営者のためのハラスメントホットラインの提供
ハラスメント等への対応の相談に臨床心理士や社会保険労務士等が電話にてアドバイス

(3) 「標準保障額算定サービス」と「経営支援サービス」の推進

- ・会員企業のメリットとして、加入している生命保険が会社のニーズに合致しているかの確認活動ならびに保険以外のニーズに対応するサービスの提供。
- ・相続・事業承継対策のご案内
- ・安否確認システム※の提供
※災害時に従業員の安否を確実に迅速に確認できるシステム
- ・「どうだい?」による情報提供強化
※日本中の経営者同士のコミュニティ・旬で多彩なウェビナー配信・当社が提供してきた各種サービスの活用事例の案内など中小企業とともに社会的課題の解決に取り組んでいくためのWebサービス。
(登録者数は5万人を突破)

・人材採用・育成支援サービス※の提供

※昨今、中小企業を取り巻く採用環境は激化。中小企業経営者にとって「人手不足の解消」や「人材の育成」は、重要な経営課題の一つになっている。このような背景から、人材不足解消による企業価値の向上を通じて、一社でも多くの中小企業が廃業することなく成長・発展していけるよう、中小企業の人材採用・育成を支援するサービス。

(4) 新入推進員等への育成支援

- ・新入推進員、社歴の浅い推進員の育成支援のため、リードサービスの作成、紹介運動等を通じて、定期訪問先の拡大を図る。
- ・加入企業数増加のためには、推進員の増加も必須となります。理事・会員企業さまからのご協力を賜り、積極的な採用候補者の紹介をご依頼。

2. 【A I G 損害保険株式会社 長崎支店】

令和6年度は、A I Gの法人会制度商品であるビジネスガードが創設40周年の節目の年を迎えることになりました。そこで、会員企業の皆さまの「事業継続」のためにプロフェッショナルなリスクコンサルティングを展開してまいります。40周年の取り組みを通じ、法人会会員企業の皆さまの事業継続力強化と、会員企業数拡大等に例年以上の貢献をしてまいります。

(1) 「ビジネスガード」推進

新たな推進施策、新制度商品の投入等、様々な挑戦により「加入企業数」の拡大を図り、長崎県においては年間新規加入企業数136社（純増68社）を目標に掲げています。

また、「加入率1%UP」、「請求保険料・事務手数料収入105%成長」の達成を目指してまいります。

(2) 地震休業サポート「地体力」の販売（B G 40周年記念商品）

激甚化・頻発化する豪雨災害や巨大地震の発生確率の高まりを背景に、従来の「火災保険の基本補償」に「企業の事業継続をサポートするための補償」等を追加した40周年記念新制度商品「地震休業サポート 地体力」を発売いたします。

「地体力」では火災保険の基本的補償に加入していなくても、地震補償付休業日額補償（被災した際の、休業日額をお支払いする特約）のみに加入することができて、事業継続に最低限必要な「人件費」等をベースとした休業日額の設定が可能な商品となります。

雇用を守り、事業を継続するための新制度商品「地震休業サポート 地体力」の導入により、会員企業の皆さまの事業継続対策のサポートを強化してまいります。

(3) 事業継続力を強化するためのリスクコンサルティング提供

会員企業の皆さまが様々な自然災害や事故、トラブル等に遭遇された際にも、しっかりと「事業を継続」していただくために様々なコンサルティングを提供してまいります。

- ① 自然災害対策のための「事業継続力強化計画」認定取得サポート
- ② サイバー対策のための「サイバーリスク簡易診断サービス」
- ③ 健康経営のための「労務コンプライアンス簡易診断サービス」

3. 【アフラック 長崎支社】

(1) 役員企業に対する加入促進

がん保険制度・医療保険制度・介護保険制度、未採用役員企業へのアプローチを強化し、加入促進を図ります。

(2) 法人会扱いへの転入促進

法人会会員企業の法人会取扱い以外の契約者に対する法人会転入を推進いたします。（保険種類により）集団料率による契約者の利便性向上を図ります。

(3) 長崎県における「病気の実態の周知」と「がん保険・医療保険等の推進」

アフラックの優位性があるがん保険・医療保険の推進に重点的に取り組みます。

特に長崎県はがんの罹患率・脳卒中／心筋梗塞の入院率・生活習慣病等の通院率など病気全般の実態は、全国と比較して非常に悪い状況です。これらの情報を会員企業の従業員様にお伝えすると共に、その備えとしてがん保険・医療保険のご案内を重点的に取り組みます。

(4) 普通死亡商品の推進

会員企業従業員に対する普通死亡商品の推進を図ります。変わらない保険料で、一生涯の保障をかしこく備えることができる「かしこく備える終身保険」と死亡時はもちろん将来のための資金としても活用できる「未来の自分が決める保険 WAYS」を中心に推進いたします。

4. 会員向け研修会

会員を対象に政治、経済、一般教養等をテーマに、研修会を実施する。

5. 各種会合に付随する懇談会

6. 青年部会親睦事業

7. 女性部会親睦旅行事業

令和6年度収支予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

整理 No.	科 目	本年度予算	前年度予算	増 減	備 考
1	I. 一般正味財産増減の部				
2	1. 経常増減の部				
3	(1) 経常収益				
4	① 基本財産運用益	340	340	0	
5	基本財産受取利息	340	340	0	
6	② 特定資産運用益	300	120	180	
7	特定資産受取利息	300	120	180	
8	③ 受取会費	17,200,000	17,200,000	0	
9	受取会費	17,200,000	17,200,000	0	
10	④ 事業収益	2,449,000	2,420,000	29,000	
11	研修会受講料収益	229,000	200,000	29,000	
12	会報広告協賛収益	220,000	220,000	0	
13	事務受託等収益	2,000,000	2,000,000	0	
14	⑤ 受取補助金等	29,967,300	29,411,600	555,700	
15	受取全法連助成金	29,967,300	29,411,600	555,700	保険料収入配賦により
16	⑥ 受取負担金	429,000	429,000	0	
17	青年部・女性部会費負担金	429,000	429,000	0	
18	⑦ 雑収益	417,521	500,250	△ 82,729	
19	受取利息	221	250	△ 29	
20	雑収入	417,300	500,000	△ 82,700	
21	【経常収益計】	50,463,461	49,961,310	502,151	
22	(2) 経常費用				
23	① 事業費	47,781,521	43,235,479	4,546,042	
24	給料手当	8,219,481	8,294,293	△ 74,812	
25	賞与	1,963,452	1,981,322	△ 17,870	
26	賞与引当金繰入額	803,179	810,491	△ 7,312	
27	臨時雇用賃金	158,300	156,000	2,300	
28	退職給付費用	460,676	464,868	△ 4,192	
29	法定福利費	1,353,600	1,365,920	△ 12,320	
30	福利厚生費	42,300	42,685	△ 385	
31	通勤手当	423,000	401,239	21,761	
32	旅費交通費	3,914,720	3,661,406	253,314	
33	通信運搬費	2,548,028	2,494,795	53,233	
34	消耗品費	317,007	306,000	11,007	
35	配布物品費	517,664	566,000	△ 48,336	
36	修繕費	54,000	54,000	0	
37	印刷製本費	3,523,927	3,345,255	178,672	

(単位：円)

整理 No.	科 目	本年度予算	前年度予算	増 減	備 考
38	配布資料費	899,522	884,280	15,242	
39	水道光熱費	540,000	450,000	90,000	
40	地代家賃	3,195,000	3,195,000	0	
41	リース料	891,000	891,000	0	
42	事務所管理費	2,071,000	2,071,000	0	
43	会場費	3,233,000	2,588,000	645,000	
44	支払保険料	3,000	0	3,000	
45	諸謝金	4,108,000	3,308,000	800,000	
46	租税公課	9,000	9,000	0	
47	会議費	2,553,500	2,040,000	513,500	
48	業務委託費	775,000	1,185,000	△ 410,000	
49	支払負担金	513,000	493,000	20,000	
50	支払寄付金	3,010,000	510,000	2,500,000	
51	表彰費	290,000	320,000	△ 30,000	
52	支払手数料	809,900	810,500	△ 600	
53	減価償却費	90,000	90,000	0	
54	雑費	491,265	446,425	44,840	
55	② 管理費	7,195,795	6,649,004	546,791	
56	給料手当	1,496,219	1,421,407	74,812	
57	賞与	357,413	339,543	17,870	
58	賞与引当金繰入額	146,206	138,894	7,312	
59	臨時雇用賃金	80,000	152,000	△ 72,000	
60	退職給付費用	83,857	79,665	4,192	
61	法定福利費	246,400	234,080	12,320	
62	福利厚生費	7,700	7,315	385	
63	通勤手当	77,000	68,761	8,239	
64	旅費交通費	171,600	83,594	88,006	
65	通信運搬費	718,600	713,205	5,395	
66	消耗品費	30,000	30,000	0	
67	配布物品費	300,000	250,000	50,000	
68	修繕費	6,000	6,000	0	
69	印刷製本費	810,100	680,465	129,635	
70	水道光熱費	60,000	50,000	10,000	
71	地代家賃	355,000	355,000	0	
72	リース料	99,000	99,000	0	
73	事務所管理費	109,000	109,000	0	
74	会場費	670,000	490,000	180,000	
75	支払保険料	156,000	155,000	1,000	

(単位：円)

整理 No.	科 目	本年度予算	前年度予算	増 減	備 考
76	租 税 公 課	1,000	1,000	0	
77	会 議 費	340,000	320,000	20,000	
78	業 務 委 託 費	11,000	11,000	0	
79	支 払 負 担 金	25,000	25,000	0	
80	渉 外 慶 弔 費	100,000	100,000	0	
81	諸 会 費	250,000	250,000	0	
82	表 彰 費	230,000	230,000	0	
83	支 払 手 数 料	192,500	192,500	0	
84	減 価 償 却 費	10,000	10,000	0	
85	雑 費	56,200	46,575	9,625	
86	【経 常 費 用 計】	54,977,316	49,884,483	5,092,833	
87	【当期経常増減額】	△ 4,513,855	76,827	△ 4,590,682	
88	2. 経 常 外 増 減 の 部				
89	(1) 経 常 外 収 益	0	0	0	
90	【経 常 外 収 益 計】	0	0	0	
91	(2) 経 常 外 費 用	0	0	0	
92	【経 常 外 費 用 計】	0	0	0	
93	【当期経常外増減額】	0	0	0	
94	当期一般正味財産増減額	△ 4,513,855	76,827	△ 4,590,682	
95	一般正味財産期首残高	63,990,292	64,458,741	△ 468,449	
96	一般正味財産期末残高	59,476,437	64,535,568	△ 5,059,131	
97	Ⅱ. 正 味 財 産 期 末 残 高	59,476,437	64,535,568	△ 5,059,131	

収 支 予 算 書 内 訳 表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

整理 No.	科 目	公 益 事 業			収益事業	共益事業	法人本部	内部取引 消 去	合 計
		税関連3事業	地域企業発展	地域社会貢献	公益共通	公益合計			
1	I. 一般正味財産増減の部								
2	1. 経常増減の部								
3	(1) 経常収益								
4	① 基本財産運用益				340	340			340
5	基本財産受取利息								
6	② 特定資産運用益					0	300		300
7	特定資産受取利息								
8	③ 受取会費								
9	受取事業収益				3,440,000	3,440,000	13,760,000		17,200,000
10	④ 事業収益								
11	研修会受講料収益	229,000				229,000			229,000
12	会報広告協賛収益	220,000				220,000			220,000
13	事務受託等収益					0	2,000,000		2,000,000
14	⑤ 受取補助金等								
15	受取全法連助成金				29,617,300	29,617,300	350,000		29,967,300
16	⑥ 受取負担金					0			
17	青年部・女性部会費負担金								
18	⑦ 雑収益					0	221		221
19	受取利息					0	417,300		417,300
20	雑収益					0			
21	【経常収益計】	449,000	0	0	33,057,640	33,506,640	14,527,821	0	50,463,461
22	(2) 経常費用								
23	① 事業手数料								
24	給当	5,732,263	408,060	816,118		6,956,441			8,219,481
25	賃与引当金繰入額	1,369,310	97,476	194,953		1,661,739			1,963,452
26	賃与引当金繰入額	560,137	39,874	79,748		679,759			803,179
27	臨時雇用賃金	158,300	0	0		158,300	0		158,300
28	退職給付費用	321,275	22,870	45,741		389,886	21,237		460,676
29	法定福利生手	944,000	67,200	134,400		1,145,600	62,400		1,353,600
30	福利厚生	29,500	2,100	4,200		35,800	1,950		42,300
31	通勤手当	295,000	21,000	42,000		358,000	19,500		423,000
32	旅費	3,274,320	16,800	343,600		3,634,720	243,600		3,914,720
33	通運搬	2,092,428	26,800	208,600		2,327,828	173,800		2,548,028
34	消耗品	148,007	45,000	64,000		257,007	45,000		317,007
35	配布物品	517,664	0	0		517,664	0		517,664

(単位：円)

整理 No	科 目	公 益 事 業				収益事業	共益事業	法人本部	内部取引 消 去	合 計
		税関連3事業	地域企業発展	地域社会貢献	公益共通					
36	修繕費	21,000	9,000	12,000		3,000	9,000			54,000
37	印刷費	2,878,527	107,300	279,600		59,150	199,350			3,523,927
38	配布費	272,522	0	0		0	627,000			899,522
39	水道費	210,000	90,000	120,000		30,000	90,000			540,000
40	地代費	1,242,500	532,500	710,000		177,500	532,500			3,195,000
41	リース料	346,500	148,500	198,000		49,500	148,500			891,000
42	事務所管理費	763,000	327,000	436,000		436,000	109,000			2,071,000
43	会場費	1,073,000	850,000	860,000		0	450,000			3,233,000
44	支払保険料	0	0	3,000		0	0			3,000
45	支払金	2,525,000	300,000	1,230,000		0	53,000			4,108,000
46	諸租課金	3,500	1,500	2,000		500	1,500			9,000
47	税金	256,500	15,000	2,000		0	2,280,000			2,553,500
48	委託費	205,000	0	570,000		0	0			775,000
49	業務負担金	221,500	37,500	50,000		12,500	191,500			513,000
50	支払金	0	0	3,010,000		0	0			3,010,000
51	支払費	140,000	30,000	40,000		0	80,000			290,000
52	手数料	334,900	142,500	190,000		0	142,500			809,900
53	減価償却費	35,000	15,000	20,000		5,000	15,000			90,000
54	雑費	249,000	12,600	59,665		27,300	142,700			491,265
55	②管理手当							1,496,219		1,496,219
56	給賞							357,413		357,413
57	賞与							146,206		146,206
58	賞与引当金繰入額							80,000		80,000
59	賞与引当金							83,857		83,857
60	臨時雇用給付金							246,400		246,400
61	退職給付金							7,700		7,700
62	法定福利厚生手当							77,000		77,000
63	通勤手当							171,600		171,600
64	通交運搬費							718,600		718,600
65	通信費							30,000		30,000
66	消耗品費							300,000		300,000
67	配布費							6,000		6,000
68	修繕費							810,100		810,100
69	印刷費							60,000		60,000
70	水道費							355,000		355,000
71	地代費							99,000		99,000
72	リース料									

(単位：円)

整理 No	科 目	公 益 事 業				収益事業	共益事業	法人本部	内部取引 消 去	合 計
		税関連3事業	地域企業発展	地域社会貢献	公益共通					
73	事務管理費							109,000		109,000
74	会場保険料							670,000		670,000
75	会費							156,000		156,000
76	会費							1,000		1,000
77	会費							340,000		340,000
78	会費							11,000		11,000
79	会費							25,000		25,000
80	会費							100,000		100,000
81	会費							250,000		250,000
82	会費							230,000		230,000
83	会費							192,500		192,500
84	会費							10,000		10,000
85	会費							56,200		56,200
86	【経常費用計】	26,219,653	3,365,580	9,725,625	0	39,310,858	2,325,174	7,195,795	0	54,977,316
87	【当期経常増減額】	△ 25,770,653	△ 3,365,580	△ 9,725,625	33,057,640	△ 5,804,218	△ 325,174	7,332,026	0	△ 4,513,855
88	2. 経常外増減の部									
89	(1) 経常外収益									
90	【経常外収益計】	0	0	0	0	0	0	0	0	0
91	(2) 経常外費用									
92	【経常外費用計】	0	0	0	0	0	0	0	0	0
93	【当期経常外増減額】	0	0	0	0	0	0	0	0	0
94	【公益事業間の振替】	25,770,653	3,365,580	5,025,625	△ 34,161,858	0				0
95	【他会計振替額】 (公益事業の赤字補填 共益の1/2)				0	0		0		0
96	【他会計振替額】 (公益事業の赤字補填 取益の1/2)				0	0	0			0
97	【他会計振替額】 (公益事業の赤字補填 取益の1/2)				0	0				0
98	【他会計振替額】 (公益事業の赤字補填 取益の1/2)				1,104,218	1,104,218		△ 1,104,218		0
99	【他会計振替額】 (その他事業の赤字補填)					0	325,174	△ 6,041,663		0
100	【前期当期一般正味財産増減額】	0	0	△ 4,700,000	0	△ 4,700,000	0	186,145	0	△ 4,513,855
101	【法人税、住民税及び事業税】					0				0
102	【当期一般正味財産増減額】	0	0	△ 4,700,000	0	△ 4,700,000	0	186,145	0	△ 4,513,855
103	【一般正味財産期首残高】	0	0	9,000,000	17,000,000	26,000,000	0	37,990,292		63,990,292
104	【一般正味財産期末残高】	0	0	4,300,000	17,000,000	21,300,000	0	38,176,437	0	59,476,437
105	Ⅱ. 正味財産期末残高	0	0	4,300,000	17,000,000	21,300,000	0	38,176,437	0	59,476,437

財 産 目 録

令和 6 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

整理 No.	貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
1	(流動資産)				
2		現 金	手元保管	運転資金として	28,023
3		預 金	普通預金	運転資金として	
			十八親和銀行 本店営業部		32,904,573
			十八親和銀行 桜町支店		5,260,291
			十八親和銀行 桜町支店	青年部会	0
			十八親和銀行 桜町支店	女性部会	0
4		未 収 会 費	R 4 年度会費 21件		120,000
			R 5 年度会費 65件		374,000
5		未 収 入 金	R 5 年度受取負担金	女性部会 1 件	3,000
6		貸 倒 引 当 金		未収会費に対する引当	△ 202,200
7		貯 蔵 品	JCBギフト券 40枚	総会配布用等	40,000
			バスカード 3 枚		36,424
8		前 払 費 用	大同生命	4 月分家賃	296,103
			A I G 損害保険	R 6 年度 役員賠償責任保険	156,000
9		仮 払 金	10名分立替	九北連租税教育研修会 交流会費	80,000
10	流動資産合計				39,096,214
11	(固定資産)				
12	基本財産	預 金	定期預金	公益目的保有財産として	
			十八親和銀行 桜町支店		14,000,000
			長崎銀行 本店営業部		3,000,000
13	特定資産	社会貢献活動準備資金	定期預金	地域社会貢献事業用の 積み立て資産	
			十八親和銀行 桜町支店		9,000,000

(単位：円)

整理 No.	貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
14	その他資産	退職給付引当資産	定期預金 十八親和銀行 桜町支店	退職金支払用の 積み立て資産	7,100,000
15		什 器 備 品		移動式書庫 他4件	107,704
16		敷 金 ・ 保 証 金	大同生命	事務所敷金 ※公益目的保有財産であり、 公益目的事業、収益事業 等、管理業務で使用して いる共有財産である。	3,313,740
17	固定資産合計				36,521,444
18	資 産 合 計				75,617,658
19	(流動負債)				
20		未 払 金	社会保険事務所 大同生命 N T T 日本郵便	2・3月分社会保険料 雇用主負担分 3月分水道光熱費 2月分T E L代 広報紙等送送料	197,890 47,553 10,414 262,535
21		前 受 金	R6年度会費等 2件		11,000
22		預 り 金	従業員	2・3月分社会保険料 1～3月分源泉所得税	193,278 42,069
23		未 払 消 費 税 等			21,400
24		未 払 法 人 税 等			71,000
25		賞 与 引 当 金	従業員3名に 対するもの	賞与支給に備えたもの	952,000
26	流動負債合計				1,809,139
27	(固定負債)				
28		退職給付引当金	従業員3名に 対するもの	退職金支払いに 備えたもの	7,078,400
29	固定負債合計				7,078,400
30	負 債 合 計				8,887,539
31	正 味 財 産				66,730,119